

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
 施策3-1 自主財源の確保と新たな財源の創出
 細施策(3) 市有財産の活用及び売却等の推進

管理番号 : 313010

実施計画名	貸付・売却可能な市有財産の公開と公売の推進
-------	-----------------------

担当課	資産活用推進課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------	------	-------------

現 状	人口減少や市民ニーズの変化等により、行政目的を終えた市有財産が未利用財産となっているケースがあります。本市ではこれまで、一般競争入札やインターネット公売を活用しながら不要となったパソコンや乗用車、バスなどの売却を行ってきました。
目指す姿 (実現する内容)	未利用財産をホームページ等で積極的に公開し民間事業者による有効活用（売買等）を促すことで、新たな財源確保や維持管理費用の削減を目指します。また、売却にあたっては、インターネット公売の活用もさらに拡大し、購入希望者がより手軽に入札できるような環境を整えます。

取組の概要	毎年度、本市の未利用財産の調査を行い、売却可能なものについてはホームページで一覧を公開するとともに、売却を進めます。また令和2年度からは土地についてもインターネット公売を実施します。
-------	---

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工程表 (計画)	対象財産の抽出				

改革の目標 (5年間分)	従来実施していた物品や建物のほか、土地についてもインターネット公売を利用することで、購入希望者がより手軽に入札できるようになります。 [個別成果指標] 未利用財産の売却件数：5件 [効果額] 2,500万円
-----------------	---

備考欄	
-----	--

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
 施策3-1 自主財源の確保と新たな財源の創出
 細施策(3) 市有財産の活用及び売却等の推進

管理番号 : 313040

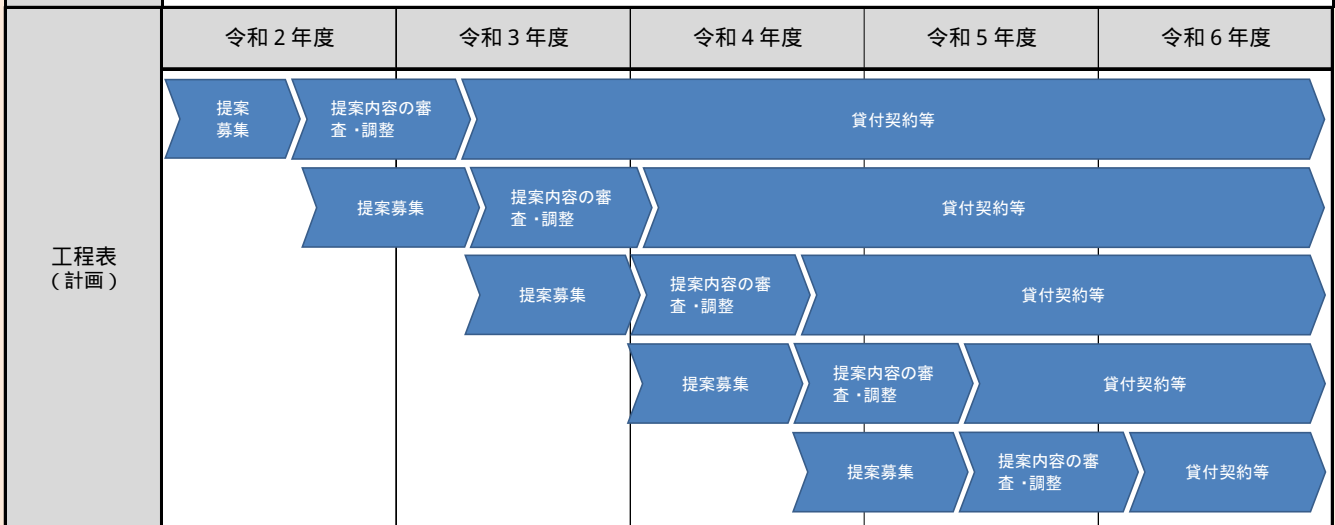
実施計画名	公共施設マネジメント民間提案制度の推進
-------	---------------------

担当課	資産活用推進課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------	------	-------------

現 状	人口減少や市民ニーズの変化等により、行政目的を終えた公共施設が未利用財産となっているケースがあります。本市では平成29年度に「鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針」を策定し、民間事業者のノウハウによる公共施設の管理運営・利活用を進めてきました。
-----	---

目指す姿 (実現する内容)	民間事業者による未利用財産の有効活用を促すことで、新たな財源確保や維持管理リスクの回避、ビジネスチャンスの創出を目指します。
------------------	--

取組の概要	毎年度、庁内での低・未利用の公共施設の調査を行い、民間提案制度による管理運営事業者を募集します。
-------	--



改革の目標 (5年間分)	民間資金やノウハウを生かした効率的な市有施設の運営が図られます。 [個別成果指標] 未利用施設の利活用件数：5件
-----------------	--

備考欄	
-----	--

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策3-1 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策(4) 新たな財源の創出

管理番号 : 314020

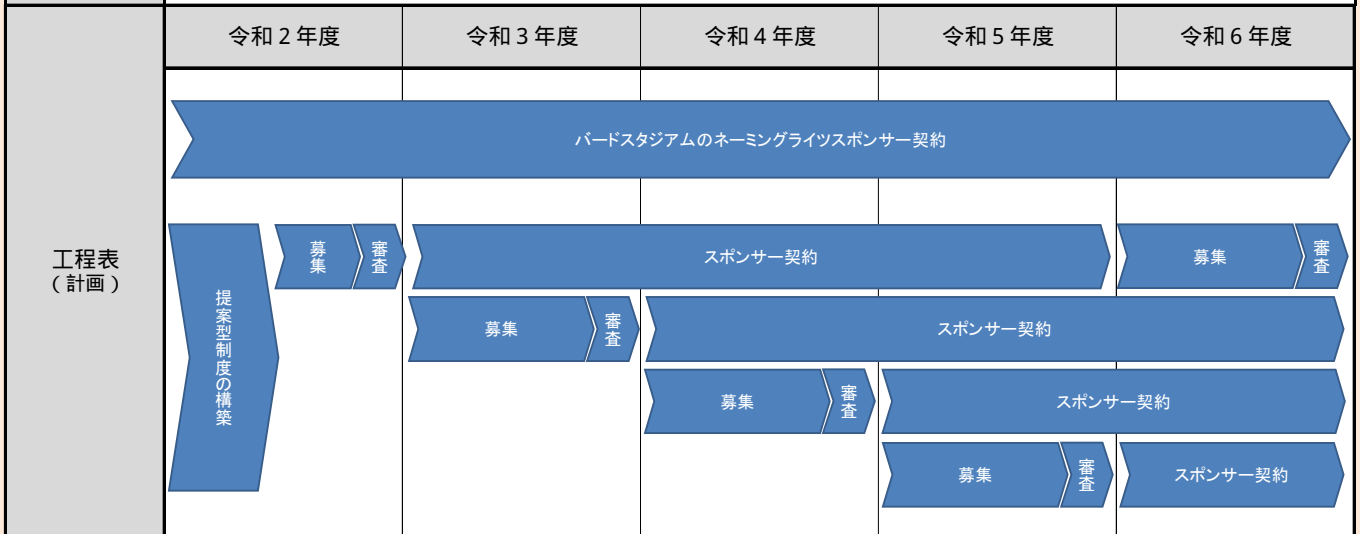
実施計画名	ネーミングライツの推進
-------	-------------

担当課	資産活用推進課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------	------	-------------

現 状	ネーミングライツ（施設命名権）は、施設の名称に企業名や商品名などを冠した愛称を付与する代わりに、ネーミングライツを取得した民間事業者等（ネーミングライツスポンサー）から対価を得て、施設の持続的な運営と維持管理を行うとともに、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図る取組です。本市ではこれまで、市が指定する施設に対して募集を行っており、これにより鳥取市営サッカー場（バードスタジアム）でネーミングライツを実施してきました。
-----	--

目指す姿 (実現する内容)	新たな財源確保のため、鳥取市営サッカー場以外の公共施設においてもネーミングライツ導入を進めていきます。
------------------	---

取組の概要	令和2年度からは鳥取市営サッカー場の新たなスポンサーによるネーミングライツを実施するとともに、民間提案型ネーミングライツ制度を構築し、他の公共施設におけるネーミングライツスポンサーの募集を行います。
-------	---



改革の目標 (5年間分)	民間提案型のネーミングライツを実施することで、よりスポンサーのニーズに沿った施設での広告を可能とし、ネーミングライツ導入施設を増やしていきます。 [個別成果指標] ネーミングライツ導入施設数：5施設 [効果額] 2,800万円
-----------------	---

備考欄	
-----	--

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策3-1 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策(4) 新たな財源の創出

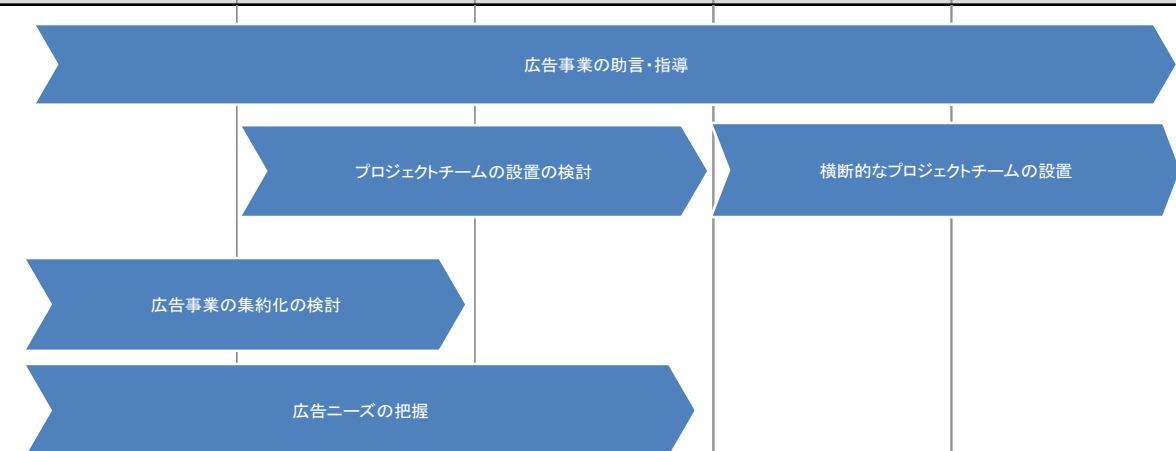
管理番号 : 314030

実施計画名	全庁的な広告事業の推進
-------	-------------

担当課	資産活用推進課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------	------	-------------

現 状	現在、広告事業の主たる部分については、財産経営課において行っており、公用車広告や動画広告、自治体案内板広告など積極的に取組を行っていますが、他課においては広告事業の必要性等の認識が薄く、全庁的に検討が進めばさらなる広告事業の展開が可能であると期待されます。
目指す姿 (実現する内容)	各課が広告事業の重要性を認識し、各課実施事業に合った広告事業を推進できるよう、必要な助言や指導を行うとともに、全庁横断的なプロジェクトチームを設置し、広告事業の効果的な実施方法等の検討を進めます。また、庁内の広告事業の集約化や、広告主のニーズ把握を行うことで、効率的な広告事業の推進を目指します。

取組の概要	各課が広告事業をする際に必要に応じて助言・指導を行うとともに、令和2年度からは庁内広告事業の集約化の検討及び広告主のニーズ調査を実施します。また令和5年度以降は全庁横断的な広告事業のプロジェクトチームを設置します。
-------	---

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工程表 (計画)					

改革の目標 (5年間分)	横断的なプロジェクトチームを設置することで、より効果的な広告事業の実施方法の検討を進めることができるようになります。 [個別成果指標] 横断的なプロジェクトチームの設置：令和5年度 [効果額] 30万円
-----------------	---

備考欄	
-----	--

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策3-1 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策(4) 新たな財源の創出

管理番号 : 314050

実施計画名	ふるさと納税の推進
-------	-----------

担当課	資産活用推進課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------	------	-------------

現 状	本市ではふるさと納税の取組を積極的に行っており、これまでに返礼品の充実やポイント制度の導入などを行い、平成30年度には10,825件、2億4,749万円の寄附がありました。今後、さらに寄附額の増加を図るためには、共感を呼ぶ使途項目の追加や魅力的な返礼品の開拓など、より寄附者にPRできる選択肢を増やす必要があります。
目指す姿 (実現する内容)	共感を呼ぶ使途項目の追加や魅力的な返礼品を開拓し、寄附額について現状の水準以上の獲得を目指します。

取組の概要	令和2年度には収入増加に繋がりにくい各種サイト契約等の見直しにより、事務の効率化を図ります。令和3年度以降は新たな寄附金の使い道や魅力的な返礼品事業者の開拓を行います。				
工程表 (計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経費の見直し			新規使途・返礼品事業者の開拓	
					事業収支の改善

改革の目標 (5年間分)	収入増加につながらない各種サイト契約、広報費、返礼品登録を見直すことで、経費と事務量の削減を目指します。また、事務量の削減により浮いた時間を利用して、新規使途や返礼品事業者の開拓に注力することで、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附額の増加を図ります。 [個別成果指標] 寄附件数：2,200件増加 [効果額] 1億7,700万円
-----------------	--

備考欄	
-----	--

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

施策3-1 自主財源の確保と新たな財源の創出

細施策(4) 新たな財源の創出

管理番号 : 314060

実施計画名	企業版ふるさと納税の推進
-------	--------------

担当課	資産活用推進課・政策企画課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------------	------	-------------

現 状	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、地方創生を推進させる取組のひとつとして制度化されたものであるが、本市はこれまで具体的な取り組みには至っていませんでした。しかし、地方創生の一層の推進や持続可能な財政基盤の確立のためには、行政だけの取組ではなく、企業の社会貢献など官民連携した取組が必要となります。
-----	--

目指す姿 (実現する内容)	本市の地方創生の取組をPRし、賛同いただける市外に本店がある企業から寄附を受け、官民連携して地方創生を推進させます。
------------------	--

取組の概要	令和2年度は庁内検討会議を設置し、構成メンバーそれぞれが所管する業務を中心に分担・協力して寄附獲得に向けた取組を行います。
-------	---

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工程表 (計画)					

改革の目標 (5年間分)	<p>地方創生を推進するに当たり、行政だけの取組とせず、企業の社会貢献を促すとともに官民連携した事業の進捗を図ります。</p> <p>[個別成果指標] 寄附件数：5件 [効果額] 50万円</p>
-----------------	--

備考欄	
-----	--

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
 施策3-2 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
 細施策(2) 公共施設再配置の推進

管理番号 : 322010

実施計画名	再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進
-------	------------------------

担当課	資産活用推進課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------	------	-------------

現 状	平成16年（2004年）に9市町村が合併した鳥取市は、旧自治体単位の公共施設をそのままの状態を引き継いでおり、非常に多くの施設を有しています。これらの施設の老朽化が進んでおり、建替えや大規模改修が必要な時期がここしばらく集中して訪れますが、少子高齢化等により財政規模の縮小が見込まれるため、次世代に負担を先送りしない、効率的な施設の再配置が求められています。
-----	---

目指す姿 (実現する内容)	経営基本方針で取り組みの目的に掲げた“次世代の負担軽減”と“公共サービスの維持・向上”をふまえ、“今後の施設の方向性”等について見直しを進めます。
------------------	---

取組の概要	令和2年度から6年度までは、「鳥取市公共施設再配置基本計画」の更新検討時期の第1期に当たる公共施設について、計画的に所管課ヒアリングを行い、総量圧縮に向けた検討を進めます。
-------	--

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工程表 (計画)	更新検討時期 第1期(2016～2024(R6))				
	施設所管課 へのヒアリング	施設所管課 へのヒアリング	施設所管課 へのヒアリング	施設所管課 へのヒアリング	施設所管課 へのヒアリング

改革の目標 (5年間分)	今後の施設の総量圧縮に向けた検討を推進します。 [個別成果指標] 総量圧縮に繋がる方向性を示した施設数：25施設
-----------------	--

備考欄	
-----	--

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
 施策3-2 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
 細施策(2) 公共施設再配置の推進

管理番号 : 322020

実施計画名	施設の複合化や集約化の推進
-------	---------------

担当課	資産活用推進課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------	------	-------------

現状	平成16年(2004年)に9市町村が合併した鳥取市は、旧自治体単位の公共施設をそのままの状態を引き継いでおり、非常に多くの施設を有しています。これらの施設の老朽化が進んでおり、建替えや大規模改修が必要な時期がここしばらく集中して訪れますが、少子高齢化等により財政規模の縮小が見込まれるため、次世代に負担を先送りしない、効率的な施設の再配置が求められています。
----	---

目指す姿 (実現する内容)	公共施設を複合化又は集約化し、施設にかかるコスト(ランニングコスト)を縮減しつつ、サービス等の充実や稼働率の向上を図ります。
------------------	--

取組の概要	令和2年度から6年度までは、「鳥取市公共施設再配置基本計画」の更新検討時期の第1期に当たる公共施設について、計画的に所管課ヒアリングを行い、複合化や集約化に向けた検討を進めます。
-------	---

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工程表 (計画)	更新検討時期 第1期(2016～2024(R6))				
	施設所管課 へのヒアリン グ	施設所管課 へのヒアリン グ	施設所管課 へのヒアリン グ	施設所管課 へのヒアリン グ	施設所管課 へのヒアリン グ

改革の目標 (5年間分)	今後の施設の複合化、統廃合に向けた検討を推進します。 [個別成果指標] 複合化、集約化といった方向性を示した案件数：5件
-----------------	--

備考欄	
-----	--

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
 施策3-2 公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
 細施策(4) 将来を見据えた計画的な財政運営の推進

管理番号 : 324041

実施計画名	外郭団体の経営健全化(土地開発公社)
-------	--------------------

担当課	資産活用推進課	実施期間	令和2年度～令和6年度
-----	---------	------	-------------

現 状	鳥取市土地開発公社は、平成30年度末時点で約47.8ha・83.8億円の土地を保有していますが、保有土地の処分や有効利活用が課題となっています。
目指す姿 (実現する内容)	設立団体として市は、公社と連携して保有土地の早期処分等を目指します。

取組の概要	土地の処分や有効利活用策の検討を進め、令和3年度までに公社保有土地の処分計画を策定します。策定に当たっては、庁内関係部署と公社で構成するプロジェクト会議を設置し、全庁的に取り組みます。
-------	--

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工程表 (計画)	公社保有土地の有効利活用策の検討				
	公社保有土地処分計画の策定		保有土地処分計画の進行管理		
	公社保有土地の処分等	公社保有土地の処分等	公社保有土地の処分等	公社保有土地の処分等	公社保有土地の処分等

改革の目標 (5年間分)	鳥取市土地開発公社の保有土地の早期処分を目指します。 [個別成果指標] 公社保有土地：3割縮減(対H30末保有資産約83.8億円)
-----------------	---

備考欄	
-----	--